

事業番号	05 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	医師確保対策事業	部局	健康福祉部	課・室	医師・看護人材確保対策課				
		実施期間	S47 ～	E-mail	ishikango @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

令和4年末時点の本県の医療施設従事医師数は人口10万人当たり249.8人で、全国平均の262.1人を下回っている。即戦力となる医師や、将来県内の地域医療を担う医師の確保、勤務環境改善等を通じた医師の定着を図ることが求められる。

2 事業目的

医師不足や地域・診療科の偏在を解消し、身近な地域で安心して医療を受けられるようにするため、医師の確保・養成・定着を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①医師の確保（即戦力となる医師の確保）

- ・即戦力となる医師を確保するため、ドクターバンク（医師の無料職業紹介）事業を実施
- ・安定的な支援ネットワークを構築するため、地域の中核病院による医師の確保・養成や小規模病院等への診療支援（医師派遣）等の取組を支援

②医師の養成（将来の医師の確保及び医学生等のキャリア形成支援）

- ・将来の地域医療を担う医師を確保するため、県内医療機関での従事を要件とした医学生修学資金等を貸与
- ・医学生修学資金貸与者等のキャリア形成を支援するため、個別面談や研修会を実施

③医師の定着（勤務環境の改善）

- ・県内医療機関が医師の時間外労働上限規制に適切に対応できるよう、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続
- ・医師の勤務環境改善に向けて、チーム医療やICT化の推進による働き方改革に取り組む医療機関を支援
- ・今後も一定の定住人口が見込まれるものの必要な医師の確保が困難な地域等を「重点医師偏在対策支援区域」に設定し、地域の医療提供体制を確保するため、同支援区域において承継又は開業する診療所の施設・設備整備及び地域への定着を支援
- ・賃上げを下支えし、人手不足にも対応するため、業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入・活用などの生産性向上に率先して取り組む医療機関を支援
- ・現下の物価上昇を含む経済状況の変化により、地域医療構想の推進のための施設整備等が困難な医療機関に対し、建材資材高騰分の給付金を支給
- ・重点医師偏在対策支援区域の医療機関に勤務する医師の負担を軽減し、働きやすい環境づくりのための宿直室等の施設整備に対し、必要経費を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ア：改善 ヲ：悪化 →：変化なし ー：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	地域医療人材拠点病院支援事業による医師派遣数（延べ数）	人・日	3,283	3,293	ア	3,110	オ	3,072	達成 地域の中核病院による医師不足が深刻な小規模病院等への診療支援（医師派遣）回数について、R6.4の医師の働き方改革の施行に伴う影響等を考慮し、R6年度見込値を含む過去3年間の診療支援回数の平均から目標値を設定。
②	医学生修学資金貸与者数	人	127	142	ア	156	ア	162	未達成 将来の地域医療を担う修学資金貸与医師は医療提供体制の維持・確保において不可欠であるため、これまでの貸与実績等を踏まえて目標値を設定。
③	医療勤務環境改善支援センターによる医療機関への訪問回数	回	92	25	オ	43	ア	46	未達成 令和6年4月からの医師の時間外労働上限規制適用開始に向けた支援ニーズのピークは越えるものの、引き続き支援継続の必要があることから、特定労務管理対象機関の指定予定及びR4年度に訪問支援した医療機関数を踏まえて目標値を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	☆医療施設従事医師数（人口10万人当たり）	人	2020 (R2)	243.8	2022 (R4)	249.8	2024 (R6)	255.4	2026 (R8)	264.6
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	分娩取扱医師数（人口10万人当たり）	人	2020 (R2)	6.6	2022 (R4)	6.6	2024 (R6)	6.8	2026 (R8)	6.6

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	1,128,662	838,839	1,000,836	2,968,337	527,518	1,950,378	7.5
R6年度	0	767,575	1,086,371	1,853,946	420,744	704,354	7.5
R5年度	0	774,801	△ 68,838	705,963	429,430	678,505	8.5

事業番号	05 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	医師確保対策事業	部局	健康福祉部	課・室	医師・看護人材確保対策課		

7 主な取組実績と成果

①医師の確保（即戦力となる医師の確保）
・ドクターバンク事業において、13名から求職相談があり5名が成約（再成約を含む）となった。また、民間求人サイトにて事業の広報及びドクターバンクを利用して長野県で就業した医師へのインタビュー記事を掲載した。
・地域医療人材拠点病院支援事業により、14の中核病院（拠点病院・準拠点病院）から小規模病院等延べ61施設に対し、延べ3,110人・日の医師派遣が行われた。
②医師の養成（将来の医師の確保及び医学生等のキャリア形成支援）
・将来の地域医療を担う医師を確保するため医学生156名（新規29名、継続127名）に対して医学生修学資金を貸与した。また、修学資金の貸与を受けた学生に対し、地域医療や将来の職業選択への意識の涵養を図ることを目的とした研修を5回開催し、延べ310名の医学生が参加した。
・県内の研修医確保に向け、臨床研修病院合同説明会への参加及び県内開催を合計3回実施し、延べ1,417名の医学生等が参加及び出展ブースを訪問した。
③医師の定着（勤務環境の改善）
・令和6年度から適用された医師の時間外労働の上限規制に関する支援等のため、医療勤務環境改善支援センターの活動として20の医療機関に対し、延べ43回の訪問支援を実施した。
・地域医療勤務環境改善体制整備事業により、チーム医療やICT化の推進による働き方改革に取り組む1医療機関に対して支援を行った。
・重点医師偏在対策支援区域において承継又は開業する18事業者に対し、施設・設備整備及び地域への定着を支援を行った。
・医療機関生産性向上支援事業、施設整備促進支援事業及び勤務・生活環境改善施設整備事業については、令和8年度に繰越したため令和7年度は未実施。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	地域医療人材拠点病院支援事業による医師派遣数（延べ数）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	達成
地域の中核病院の人材育成や医師不足が深刻な小規模病院等への診療支援（医師派遣）に対する支援を行い、積極的な医師派遣を促すことによって目標を達成することができた。							
指標②	医学生修学資金貸与者数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
地域枠を除いた通常枠貸与者の応募が減少したことに加え、大学の地域枠の定員が満たなかったため、目標は未達成となったが、医学生修学資金貸与者全体の人数は前年を上回った。							
指標③	医療勤務環境改善支援センターによる医療機関への訪問回数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
特定労務管理対象機関の指定更新に向けてヒアリング実施を加味し目標を設定したが、ヒアリング辞退等もあり目標は未達成となったが、医療労務管理アドバイザーの派遣等による医療機関ごとの状況に応じたプッシュ型の支援を行うことで、前年度より訪問回数が増加した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
・ドクターバンク事業における民間求人サイトでの広報等の推進等により着実に成果が出ている。
・医学生修学資金貸与者は着実に増加しているが、医師偏在指標（R8年4月公表）では全国36位の医師少数県に位置付けられ、医師の地域・診療科偏在の課題もあるため、将来の地域医療を担う医師のさらなる確保が求められている。
・特定労務管理機関の指定更新や新規指定のための評価受審においては、作成する書類が数多く、また専門的視点での評価が行われるため、更新を受ける医療機関及び新規に指定を受ける医療機関に対し、専門アドバイザーからフォローアップ等を行っていく必要がある。
(2) 事業改善の方策
・ドクターバンク事業を含めた医師確保対策に関する情報発信を積極的に行い、新規求職者の増加につなげる。
・将来の地域医療を担う医師のさらなる確保を図るため、地域枠等の増員に向けて大学との調整を進める。
・特定労務管理対象機関の指定を受けた医療機関の「医師労働時間短縮計画」の進捗状況の確認などのフォローアップを含め、医師の時間外労働上限規制の適用後も地域の医療提供体制が維持されるよう、医療勤務環境改善支援センターによる支援を行っていく。

事業番号	05 03 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	医師確保対策事業		部局	健康福祉部	課・室	医師・看護人材確保対策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	医師の確保に関する事業		113,755 千円	127,785 千円	121,453 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ドクターバンク事業	直接	U・Iターンを希望する県外医師等の求職と医療機関の求人とのマッチングを行う医師無料職業紹介を実施		
			医師求人Webサイト等に掲載（2サイト）、サイト登録医師ヘルマガ配信（2回）		
2	信州医師確保総合支援センターの運営	直接	・地域医療対策協議会を開催 ・医師の確保・定着、地域医療の充実等について検討・協議		
			地域医療対策協議会の開催（4回）		
3	医師研究資金貸与事業	貸付金	県外から転任する、産科をはじめ医師不足が顕著な診療科に従事する医師に対し、研究資金を貸与		
			ドクターバンク広報に併せて周知（医師求人Webサイト等に掲載（2サイト）、サイト登録医師ヘルマガ配信（2回））		
4	産科医療機関確保等事業	補助金	分娩を取り扱う医療機関が限られている地域の産科医療従事者の人件費等を補助		
			補助対象1施設		
5	地域医療人材拠点病院支援事業	補助金	地域の中核病院による医師の確保・養成や小規模病院等への診療支援（医師派遣）に係る経費を補助		
			補助対象14施設		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	医師の養成に関する事業		483,944 千円	531,585 千円	564,773 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	医学生修学資金貸与者等のキャリア 形成支援	委託	・修学資金貸与医師の配置調整 ・医学生等のキャリア形成支援、地域医療を担う人材の開拓・育成等を実施		
			修学資金貸与者研修会を開催（5回）		
2	自治医科大学関連事業	負担金	・自治医科大学の運営費を負担		
		貸付金	・自治医科大学学生（R6年度以降入学者）に対し修学資金を貸与		
		直接	・自治医科大学支援アドバイザーによる医師配置等に関する支援		
3	医学生修学資金等貸与事業	貸付金	本県出身の自治医科大学学生数 16名		
			将来の県内の医療機関に医師として勤務しようとする医学生や産科等をを目指す研 修医に対し修学資金を貸与		
4	臨床研修指定病院合同説明会等事 業	負担金 直接	大学医学部説明会の開催・オープンキャンパスへの参加（各1回）		
			医学生・研修医を対象とした研修指定病院合同説明会への参加及び県内開催		
			合同説明会への参加（対面・オンライン各1回）		

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	医師の定着に関する事業	80,806 千円	44,984 千円	1,264,152 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域医療勤務環境改善体制整備事業	補助金	教育研修体制を有する医療機関の勤務環境改善のためチーム医療やICT化の推進による医師の働き方改革の取組の支援 補助対象1施設	
2	女性医師総合支援事業	補助金	女性医師の復職支援のため、臨床現場での研修等に係る経費を補助 補助対象1施設	
3	医師少数区域等勤務推進事業	補助金	医師少数区域等における勤務経験の認定を受けた医師の勤務環境改善整備等に必要経費を補助 補助対象10施設	
4	医療勤務環境改善支援センター運営事業	直接	医療機関の勤務環境改善に関する専門知識を有したアドバイザーによる支援を実施 医療機関への訪問回数43回	
5	産科医等確保支援事業	補助金	産科医療機関が分娩を取り扱う医師等に支給する分娩手当を補助 補助対象29施設	
6	タスク・シフト等推進事業	補助金	医療機関や医療関係団体が実施する医師以外の医療従事者によるタスク・シフティング等に向けた能力向上のための研修に係る経費を補助 補助対象1者	
7	生産性向上・職場環境整備等支援事業	補助金	ベースアップ評価料を算定している医療機関に対し、生産性向上に資する設備導入等の取組を支援 補助対象621施設	
8	診療所承継・開業支援事業	補助金	重点医師偏在対策支援区域において承継又は開業する診療所に対し、施設・設備整備及び地域への定着を支援 補助対象18者	
9	医療機関生産性向上支援事業	補助金	業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入等の取組を行う病院に対して、必要経費を支援 令和8年度に繰越したため令和7年度は未実施	
10	施設整備促進支援事業	補助金	物価高騰を含む経済状況の変化により施設整備が困難となっている医療機関に対して、建材資材高騰分の給付金を支給 令和8年度に繰越したため令和7年度は未実施	
11	勤務・生活環境改善施設整備事業	補助金	重点医師偏在対策支援区域の医療機関に勤務する医師の負担を軽減し、働きやすい環境づくりのための宿直室等の施設整備に対し、必要経費を支援 令和8年度に繰越したため令和7年度は未実施	